

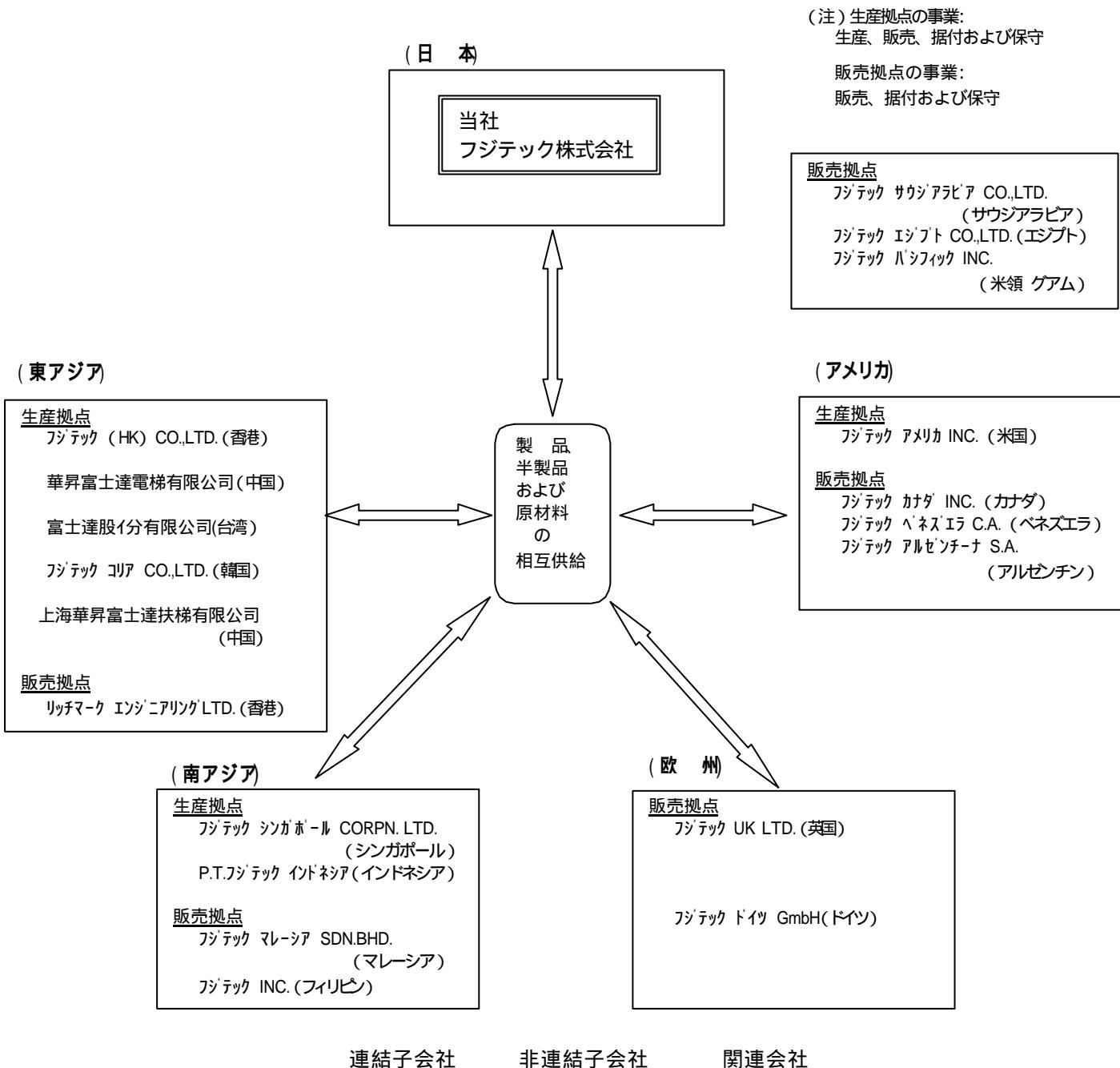
企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社25社(うち、連結子会社12社)により構成され、エレベータ、エスカレータ、オートウォーク、立体駐車設備の専業メーカーとして生産、販売、据付、保守の一貫した事業をグローバルに展開しています。

当社は世界22の国または地域に11の生産拠点（うち、日本3）と多数の販売拠点を有し、フジテックグループを日本、アメリカ、欧州、南アジアおよび東アジアの5つのブロックに分け、各々に本社機能を置く「世界5極構造体制」を敷いて、地域に根ざした「グローカル」経営を展開しています。

また、グループ全体として、世界市場の多様なニーズに対応した商品の開発を進める一方、各拠点でコスト、品質面で有利な部品等を相互に供給し合う複合生産体制を推進して商品力の強化に努めています。

当企業集団の事業系統概要図は次のとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「人と技術と商品を大切にして、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で世界の人々とともに創ります」という経営理念のもと、世界の市場を舞台にした空間移動システム事業において、顧客価値を最大限に実現するナンバーワン企業を目指しています。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉え、企業基盤の長期的安定を図る内部留保とのバランスを考慮した適切な配分を基本方針としています。

また、内部留保金は、投資効率の観点から、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得にも弾力的に活用を検討してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げについては、個人投資家層の拡大、株式市場活性化の有用な施策の一つと認識しております。当社は今後、投資単位引下げの施策について当社株式の株価推移や市場の要請状況を勘案し、費用対効果を慎重に検討した上での対応を考えておりますが、現段階では具体的な方針およびその

時期は未定です。

4. 経営戦略と対処すべき課題

当社は、2001年度から3年間にわたる中期経営ビジョン“Go for the Gold”的もとで、重点経営指標としてROE 10%、従業員一人当たり売上高30%増を目標に掲げ、組織をスリム化しつつ収益の増加を図ることを基本方針として、ステークホルダーの満足を追求する「質の経営」を推進しています。

即ち、当社はグローバル企業として品質マネジメントの国際規格「ISO9000」の認証を既に取得しておりますが、本年、品質方針を「フジテックは、お客様に安心と快適をお届けするために、品質にこだわり続けます」と改め、顧客・利用者本位の品質づくりを全社に徹底して浸透させ、絶えざる改善と革新に努めています。

また、認証取得済みの環境マネジメント・システムの国際規格「ISO14001」に沿って、都市環境、社会環境、地球環境にやさしい商品づくり、あるいは事業活動における省エネルギー、資源リサイクルの推進に鋭意取組んでいます。

当中間期における主な投資活動分野では、中国において、合弁会社「華昇富士達電梯有限公司」（河北省廊坊市）のエレベータ第2工場が本年3月から操業を開始し、旺盛な昇降機需要に対応しています。さらに、昨年12月に設立した合弁会社「上海華昇富士達扶梯有限公司」もエスカレーターの生産体制に入っています。既に中国の国内外へ出荷を開始しています。

一方、米国で資金運用業務を行っていましたフジテック キャピタル CORP.（当社の米国法人フジテック アメリカ INC. が全額出資）は運用メリットが得られなくなりましたので業務を停止し、ブラジルでは、当社保有の子会社に対する出資全額を売却いたしました。

商品開発においては、世界初の独創的エレベータ駆動システムとして今春に開発した「タロン・ドライブ方式」新商品の発売開始に向けた準備を進めています。また、業界初となる遮煙性能を備えたエレベータ乗場ドアを東洋シャッター株式会社と共に開発しました。本製品はエレベータ乗場ドアそのものに遮炎、遮煙性能を持たせ、別途、防火設備を設ける必要を無くしたものです。2002年6月着工の建物より改正建築基準法が適用されエレベータ前の防火・防煙区画の設置が必要になっていることから、今後の需要増加が見込まれます。当社では既に性能試験に合格し、大臣認定取得後を睨んだ供給体制の整備を進めています。

このほか、機械室なしエレベータの新商品「エシード e²」は発売以来、大変ご好評を得て現在、

滋賀製作所ではフル操業が続いている。また、株式会社ジェイアール西日本テクノスと共同開発した駅舎用エレベータ「ラクール」は駅のバリアフリー化のニーズに合致し、全国で着実に販売台数を伸ばしています。

エスカレータでは、機構、デザインの一新で低コスト・高品質を実現したグローバル・スタンダード・エスカレータを既に世界市場に投入しておりますが、日本向けにも本年10月より発売を開始し、交通機関や商業施設を中心に積極的な拡販を展開する予定です。

また、立体駐車設備においては昇降速度を分速180mに高速化したエレベータ方式の新商品「シティパークEV」を発売し、今後、超高層マンション向けの市場開拓を計画しています。

一方、研究面では、引き続き国内外の著名大学との共同研究による研究リソースの積極活用を図り、未来技術・新技術の研究による独創的商品の創出に取組んでいます。

5. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループは世界を5つのブロックに分け、それぞれに本社機能を置く「世界5極構造体制」を敷いておりますが、これらを統括する「世界本社」の下に、本年10月より、財務部門、広報部門を集約し、グローバルな経営推進体制の充実化を図りました。また、日本において執行役員会議を本部長会議に改編し、部門間の連携を強化して、より迅速な経営課題の抽出と解決に努めるとともに、危機管理担当と安全推進部を設置し、事業リスクの管理体制を強化しました。

さらに、人事施策では、全部門のマネジメント層を対象に戦略マネジメント研修を開催して経営戦略に直結した目標管理制度の運用を図るほか、中堅社員にトップへの提言の場を提供するクロス・ファンクション・チーム制度や複線型人事制度、役職定年制の徹底など、人材と組織の活性化を通じて、活き活きとした社風作りを推進しています。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

（1）当中間期の概況

当中間期の世界を取り巻く経済は、総じて緩やかな回復傾向にあったものの、米国経済の減速、世界同時株安など先行きに対する懸念が高まり、その影響がアジア、欧州各国にも波及しました。また、日本は未曾有のデフレが進行し、金融システム不安の再燃から、回復速度の鈍化が顕著となりました。

かかる情勢の中、当社が属する昇降機業界の需要動向は、北米で昨年9月のテロ以降、市場は幾分、落ち着きを取り戻したものの本格回復には至らず、欧州の需要も伸び悩みました。一方、好調が続く中国は住宅ビルを中心に関策によって案件が沿岸都市部から内陸部にシフトして需要が増加し、韓国も住宅市場が活発化しましたが、他のアジア地域は低調に推移しました。また、日本市場は公共投資の減少に加え、民間投資も回復せず、底ばい状態が続きました。

販売活動実績

このような状況の下で、当社は収益拡大に向けて積極的に販売活動を展開し、当中間期における主な物件は次のとおりとなりました。

世界市場における工事完成物件では、米国シカゴ市の「コングレス・センター」など二棟の高層オフィスビルに合わせてエレベータ23台を納入。香港国際空港につながるマーワン島では、大手ディベロッパーのサンフンカイ社が高級住宅地として開発を手がける34の住宅ブロック、商業複合ビル等からなるプロジェクトを受注し、15ブロックのエレベータ35台が完成、全体では73台を納入することになります。また、中国北京市内では住宅とオフィス一体型の「金輝家園」および高級住宅「遠洋風景」に標準型エレベータ73台を納入。シンガポールのセントラル・ビジネス地区の商業複合開発オフィスビル2棟には当社の最新群管理システムと遠隔監視システムで制御された26台、エジプト国営のムバラクTVスタジオでは12台

のエレベータを各々、納入しました。

同じく受注物件では、米国ワシントンDCの商業・住宅ビル「ギャラリー・プレイス」向けにエレベータ、エスカレータ計31台を受注。このほか、ベネズエラのカラカス市の民事裁判所ビル向けに14台、香港の高層住宅・商業センター「石排湾」向けに29台、また、中国南京市内の百貨店向けにはエスカレータ46台や、シンガポールのシリコンバレーの異名を持つ「バイオポリス」工業開発地区向けとして53台を受注しました。

日本市場での工事完成物件では、埼玉県の大型商業施設「オリンピック新座店」にエレベータ、エスカレータ23台を一括納入したほか、兵庫県西宮市の兵庫医科大学にエレベータ5台を納入し、同病院には、これまでのエスカレータと合わせて25台を納入したことになります。北海道では「ジャスコ札幌元町ショッピング・センター」に15台を納入しました。

同じく受注物件では、首都圏において、日本橋の東急百貨店跡地再開発ビッグプロジェクト「日本橋1丁目計画」向けにエレベータ、エスカレータ計42台を一括受注し、「渋沢シティ・プレイス永代」、神奈川新聞社・テレビ神奈川の本社となる「横浜メディア・センター」向けなどでも受注しました。また、昭和10年以来、商都大阪のシンボルであった「大阪証券取引所」の最新鋭インテリジェントビル向けに高速エレベータを受注。このほか、古都奈良の「王寺駅前再開発」の多機能複合ビル、名古屋では中部地区最大の家具販売を中心とした「名古屋みなとショッピング・センター」、札幌の複合商業施設「桑園開発ビル」向けに、それぞれエレベータ、エスカレータを一括受注しました。

連結業績

上記の販売活動の結果、当中間期の連結受注高は505億32百万円（前年同期比1.7%増）、連結売上高は452億11百万円（同5.6%増）となり、当中間期末の受注残高は986億9百万円（前期末比8.9%増）となりました。

また、利益面では、販売価格競争の厳しい環境下にあって、コスト低減諸策による採算向上に努めました結果、営業利益は31億86百万円（前年同期比2.7倍）、経常利益は31億95百万円（同2.1倍）と前中間期実績を大きく上回り、さらに、前期に計上したブラジル子会社の投資に対する評価損失が、本年9月に投資の全額を売却し税務上の損金に算入されたため、当中間期の法人税等の税金負担が軽減（9億29百万円）されたこともあり、中間純利益は18億57百万円（同8.9倍）となりました。

セグメント状況

連結業績を所在地別に前中間期実績と比較してみると、売上高は北南米、東アジアが伸長し（米国、カナダ、中国で増加）、営業利益では、日本が収益性を大きく回復したほか、北南米で赤字幅が縮小し、南アジアおよび東アジアは堅調に増加しました。

また、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前中間期とほぼ同率の58.5%となり、264億30百万円を計上しました。

単独業績

前期に続き、民間、公共投資の抑制で昇降機需要は伸びず、建設業界の構造問題による市場価格の低下圧力など、依然として、厳しい経営環境が続きましたが、当社は首都圏を中心とした大型プロジェクトへの積極販売、また、駅舎を始めとするバリアフリー関連の受注増により、当中間期の単独受注高は輸出が減少したものの、273億96百万円（前年同期比4.9%増）、売上高はほぼ、前中間期並みの

219億12百万円となり、当中間期末の受注残高は471億14百万円（前期末比13.2%増）となりました。

また、利益面では、材料費の圧縮、生産効率の向上、固定費圧縮などコスト低減努力の効果により、営業利益は15億21百万円（前年同期比4.2倍）、経常利益は関係会社受取配当金の増加もあり、36億22百万円（同2.1倍）となり、ブラジル子会社の譲渡損を控除した中間純利益は20億63百万円（同2.2倍）となりました。

利益配分

中間配当金につきましては、当初の予定どおり1株当たり5円とさせていただきます（前年中間配当金は1株当たり4円）。

（2）通期の見通し

通期の業績等全般の見通し

年度後半の世界の経済は、デフレ現象が世界的に広がり、株価の低迷、中東情勢の緊迫化など一層の景況悪化が懸念され、不透明な状況が続くと予想されます。また、昇降機業界は現状を上回る需要の伸びは期待できないと思われます。

かかる状況にあって、当社は収益性の向上、企業価値の最大化を目指す中期経営ビジョン“Go for the Gold”的経営実践のもと、省エネ、省スペースなど世界の多様なニーズに応じた新商品を開発してブランド力の一層の強化を図るとともに、ビルのリニューアル市場でもエレベータ等のモダニゼーション（更新、改修）商品メニューを充実させて販売増を目指します。

また、利益面では、引き続いグローバルな観点から生産効率の向上と固定費の節減に努め、収益性の向上を図ってまいります。

なお、通期の年間配当金は、予想利益の達成を勘案し当初の予定どおり、前期より2円増配の1株当たり10円（中間、期末ともに5円）にさせていただく予定です。

平成14年度通期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）の業績見通しは次のとおりです。

平成15年3月期の業績見通し（百万円）

	<u>連結業績</u>	<u>単独業績</u>
売上高 1.2%増）	101,000（前期比 5.6%増）	51,000（前期比 5.1%増）
営業利益 2%増）	5,500（〃 29.3%増）	1,600（〃 51.1%増）
経常利益 1%増）	5,600（〃 10.7%増）	4,000（〃 36.0%増）
当期純利益 ）	2,500（〃 136.1%増）	2,400（〃 136.1%増）

通期の業績見通しの前提条件

平成14年度通期の業績見通しにあたり、対米ドルの年間平均レートは125円を前提にしています。また、上記の業績見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることが有り得ます。

その要因の主なものは、主要市場（日本、米欧およびアジア）の経済状況、製品需給の変動、為替相場の変動等であります。

2. 財政状態

（1）当中間期の概況

営業活動により得たキャッシュフローは19億65百万円となりました。税金等調整前中間純利益は前中間期比2.5倍の29億23百万円を計上し、減価償却費も9億45百万円となりました。運転資本の面では、売上高の増加要素にもかかわらず売上債権の回収が

進んだ反面、手持ちの受注残高増に伴うたな卸資産の増加などが減少要素となりました。また、法人税等の支払額は、前期における投資有価証券の減損処理等に伴う税額減少が起因して、2億11百万円となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、米国の資金運用会社フジテック・キャピタル CORP. (FCC) の業務停止に伴う運用資産コマーシャル・ペーパーの減少（216億59百万円）が大きく影響して、250億55百万円の収入となりました。このほか、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の払戻しと預入れの純収入39億68百万円も収入増加要因となりました。

また、設備投資は日本および中国関係を中心に9億24百万円の支出となりました。

財務活動に使用されたキャッシュフローは、上記の投資活動に記載のFCC業務停止に伴う優先株式の償還による支出196億6百万円と短期借入金の減少が主因となり、242億51百万円となりました。

以上の結果、外貨の換算差額10億39百万円を減額した現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ17億30百万円増加し209億89百万円となりました。

なお、当中間期末における資産合計の前期末比減少額273億38百万円の主たる要因は、上記のFCC業務停止に伴う運用資産の減少に拠ります。

(2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュフローのうち、税金等調整前当期純利益は前期比増を見込み、減価償却費も増加する見込みです。

投資活動によるキャッシュフローのうち、設備投資額は前期を若干、上回る水準を見込んでいます。

財務活動によるキャッシュフローでは、上記のフリー・キャッシュフローが向上し、借入金の返済によって有利子負債残高は120億円程度になる予定です。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は200億円程度を予想しています。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別		当 中 間 期 (平成14年9月30日)		前 期 (平成14年3月31日)		増・減()	前 中 間 期 (平成13年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)									
流 動 資 產	71,326	67.4%	97,697	73.3%	26,371	90,799	72.3%		
現 金 及 び 預 金	25,986		28,961		2,975	27,845			
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	21,834		27,679		5,845	20,775			
有 價 証 券	0		21,865		21,865	20,863			
た な 卸 資 產	21,659		17,812		3,847	19,743			
繰 延 税 金 資 產	1,140		887		253	941			
そ の 他	867		756		111	777			
貸 倒 引 当 金	161		266		105	147			
固 定 資 產	34,563	32.6%	35,525	26.7%	962	34,801	27.7%		
有 形 固 定 資 產	19,314	18.2%	19,917	15.0%	603	19,052	15.2%		
建 物 及 び 構 築 物	7,805		8,247		442	8,172			
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,204		3,580		376	3,438			
工 具 器 具 及 び 備 品	1,404		1,437		33	1,388			
土 地	5,746		5,773		27	5,752			
建 設 仮 勘 定	1,152		878		274	300			
無 形 固 定 資 產	4,213	4.0%	4,687	3.5%	474	4,217	3.3%		
営 業 権	2,115		2,851		736	2,770			
借 地 権	648		707		59	643			
連 結 調 整 勘 定	49		61		12	73			
そ の 他	1,400		1,067		333	730			
投 資 そ の 他 の 資 產	11,036	10.4%	10,920	8.2%	116	11,531	9.2%		
投 資 有 價 証 券	4,901		5,266		365	5,816			
長 期 貸 付 金	56		55		1	75			
繰 延 税 金 資 產	2,640		2,350		290	3,065			
そ の 他	3,764		3,551		213	2,723			
貸 倒 引 当 金	326		304		22	149			
繰 延 資 產	-	-	4	0.0%	4	10	0.0%		
開 業 費	-		4		4	10			
資 産 合 計	105,889	100.0	133,227	100.0	27,338	125,611	100.0		

(単位：百万円)

科 目	期 別		當中間期 (平成14年9月30日)		前 期 (平成14年3月31日)		増・減()	前中間期 (平成13年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額		金額	構成比
(負債の部)									
流 動 負 債	32,893	31.1	38,669	29.0	5,776	36,725	29.2		%
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	9,254		10,757		1,503	8,858			
短 期 借 入 金 長 期 借 入 金 (1 年 以 内 返 済)	7,722		11,201		3,479	9,824			
未 払 法 人 税 等	36		66		30	60			
賞 与 引 当 金	999		263		736	1,094			
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,499		1,745		246	1,849			
工 事 損 失 引 当 金	9		24		15	9			
前 受 金	2,324		2,376		52	2,535			
そ の 他	7,382		7,286		96	8,185			
固 定 負 債	3,663		4,949		1,286	4,308			
長 期 借 入 金	11,690	11.0	11,318	8.5	372	11,712	9.3		
繰 延 税 金 負 債	5,133		5,142		9	5,171			
退 職 給 付 引 当 金	87		91		4	131			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,892		5,517		375	5,854			
長 期 未 払 金	558		544		14	529			
負 債 合 計	17		22		5	24			
	44,583	42.1	49,988	37.5	5,405	48,438	38.6		
(少数株主持分)									
少 数 株 主 持 分	5,681	5.4	26,355	19.8	20,674	24,170	19.2		
(資本の部)									
資 本 金	12,533	11.8	12,533	9.4	-	12,533	10.0		
資 本 剰 余 金	14,565	13.7	14,565	10.9	-	14,565	11.6		
利 益 剰 余 金	40,415	38.2	38,948	29.2	1,467	38,472	30.6		
その他の有価証券評価差額金	400	0.4	198	0.1	202	1,099	0.9		
為替換算調整勘定	11,443	10.8	8,925	6.7	2,518	11,433	9.1		
自 己 株 式	45	0.0	40	0.0	5	36	0.0		
資 本 合 計	55,625	52.5	56,883	42.7	1,258	53,002	42.2		
負債、少数株主持分及び資本合計	105,889	100.0	133,227	100.0	27,338	125,611	100.0		

注) 前中間期及び前期の資本の部は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて組替表示しています。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増・減()	前 期	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高	45,211	% 100.0	42,800	% 100.0	2,411	95,657	% 100.0
売 上 原 価	33,955	75.1	33,944	79.3	11	75,708	79.2
売 上 総 利 益	11,255	24.9	8,855	20.7	2,400	19,949	20.8
販売費及び一般管理費	8,068	17.8	7,672	17.9	396	15,694	16.4
営 業 利 益	3,186	7.1	1,183	2.8	2,003	4,254	4.4
営業外収益	556	1.2	1,046	2.4	490	1,972	2.1
受 取 利 息	277		898		621	1,444	
受 取 配 当 金	103		70		33	98	
為 替 差 益	-		-		-	272	
雑 収 入	175		77		98	157	
営業外費用	547	1.2	689	1.6	142	1,166	1.2
支 払 利 息	195		510		315	923	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0		15		15	155	
為 替 差 損	252		123		129	-	
雑 損 失	99		39		60	86	
経 常 利 益	3,195	7.1	1,540	3.6	1,655	5,061	5.3
特 別 利 益	31	0.1	1	0.0	30	35	0.0
固 定 資 産 売 却 益	30		0		30	30	
受 取 保 險 金	1		0		1	4	
そ の 他	-		0		0	-	
特 別 損 失	303	0.7	381	0.9	78	2,623	2.7
固 定 資 産 除 売 却 損	84		39		45	65	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6		337		331	2,320	
関 係 会 社 出 資 金 譲 渡 損	212		-		212	-	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	-		-		-	83	
関 係 会 社 整 理 損	-		-		-	95	
そ の 他	-		4		4	57	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,923	6.5	1,160	2.7	1,763	2,473	2.6
法人税、住民税及び事業税	974	2.2	928	2.2	46	883	0.9
法 人 税 等 調 整 額	432	1.0	356	0.8	76	236	0.2
少 数 株 主 利 益	523	1.2	379	0.9	144	767	0.8
中 間 (当期)純利益	1,857	4.1	209	0.5	1,648	1,059	1.1

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	14,565	14,565	14,565	14,565
資本剰余金中間期末（期末）残高	14,565	14,565	14,565	14,565
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	38,948	38,792	38,792	38,792
利益剰余金増加高	1,857	209	1,059	1,059
中間（当期）純利益	1,857	209	1,059	1,059
利益剰余金減少高	390	528	903	903
配当金	374	468	843	843
役員賞与	-	60	60	60
従業員奨励及び福利基金	15	-	-	-
利益剰余金中間期末（期末）残高	40,415	38,472	38,948	38,948

注) 1.前中間期及び前期の連結損益及び剰余金結合計算書は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて組替表示しています。

2. 従業員奨励及び福利基金は中国の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中期	前中期	前期
		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,965	3,237	3,605
税金等調整前中間(当期)純利益		2,923	1,160	2,473
減価償却費		945	801	1,765
貸倒引当金の増加額		34	61	323
工事損失引当金の増減額(減少:)		128	4	422
受取利息及び受取配当金		381	969	1,542
支払利息		195	510	923
投資有価証券評価損		6	337	2,320
売上債権の増減額(増加:)		4,479	2,241	3,831
たな卸資産の増減額(増加:)		4,389	560	1,805
仕入債務の増減額(減少:)		1,338	981	707
その他		425	949	165
小計		2,176	3,547	4,687
法人税等の支払額		211	309	1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,055	2,628	9,077
定期預金の預入による支出		846	1,964	7,888
定期預金の払戻による収入		4,814	1,425	2,540
有価証券の取得による支出		-	100	100
有価証券の売却による収入		0	-	100
コマーシャル・ペーパーの減少額		21,659	102	216
有形固定資産の取得による支出		924	697	2,238
有形固定資産の売却による収入		82	50	89
投資有価証券の取得による支出		9	0	765
営業の譲受けによる支出		-	2,659	2,725
貸付による支出		10	9	23
貸付金の回収による収入		7	190	204
利息及び配当金の受取額		396	1,012	1,609
その他		113	21	95
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,251	840	1,125
短期借入金の増減額(減少:)		3,054	2,090	3,091
長期借入による収入		-	6	6
長期借入金の返済による支出		33	23	67
優先株式の償還による支出		19,606	-	-
利息の支払額		222	490	960
配当金の支払額		374	468	843
少数株主への配当金支払額		886	263	263
その他		73	10	162
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,039	61	1,313
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,730	1,388	3,032
現金及び現金同等物の期首残高		19,259	22,292	22,292
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		20,989	23,681	19,259

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数： 12 社

主要会社名： フジテック (HK) CO., LTD. (香港)

フジテック シンガポール CORPN. LTD. (シンガポール)

フジテック アメリカ INC. (米国)

なお、フジテック ブラジル LTDA. (ブラジル) については、保有出資金を売却したことにより連結子会社から除外しています。

非連結子会社数： 11 社

主要会社名： フジテック アルゼンチーナ S.A.(アルゼンチン)

非連結子会社 11 社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数： 0 社

持分法適用の関連会社数： 0 社

非連結子会社 11 社及び関連会社 2 社の中間純損益及び利益剰余金はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、香港の子会社が中間連結決算日と一致している以外はすべて 6 月 30 日となっています。

中間連結財務諸表の作成にあたっては各々の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っています。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)		(単位：百万円)	
項目	当中間期	前期	前中間期
設備投資額	825	2,331	930
有形固定資産の減価償却累計額	18,594	18,644	17,799
保証債務 (内、保証予約)	5,453 (2,876)	5,648 (5,594)	5,727 (5,727)
自己株式数	55,546 株	47,024 株	37,797 株
期末日満期手形（）			
受取手形	-	209	347
支払手形	-	52	69
設備支払手形（流動負債「その他」）	-	6	7

() 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前期および前中間期の末日は金融機関の休日であったため、上記の期末日満期手形が中間期末（期末）残高に含まれています。

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

項目	当中間期	前中間期	前期
有形固定資産の減価償却実施額	783	743	1,604
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	1,064	1,190	2,100

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

項目	当中間期	前中間期	前期
現金及び預金勘定(貸借対照表)	25,986	27,845	28,961
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,997	4,164	9,595
短期借入金のうち、当座借越	-	-	106
現金及び現金同等物(キャッシュ・フロー計算書)	20,989	23,681	19,259

2. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前期において米国子会社及びカナダ子会社による営業の譲受けに伴い増加した資産及び負債の主な内訳

並びに営業の譲受け価額と営業の譲受けによる支出との関係

(単位：百万円)

項目	当中間期	前中間期	前期
流動資産	-	178	162
有形固定資産	-	60	60
営業権	-	2,524	2,555
流動負債	-	15	15
営業の譲受け価額	-	2,747	2,764
未払金	-	88	39
差引：営業の譲受けによる支出	-	2,659	2,725

3. 当中間期において投資活動によるキャッシュ・フローの部に計上された「コマーシャル・ペーパーの減少額」及び財務活動によるキャッシュ・フローの部に計上された「優先株式の償還による支出」は、米国子会社による資金運用業務を停止したことによるものであります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

項目	当中間期	前期	前中間期
リース物件の取得価額相当額	1,206	1,159	1,118
〃 減価償却累計額相当額	441	368	296
〃 期末残高相当額	765	790	822
未経過リース料期末残高相当額(1年内)	136	137	133
〃 期末残高相当額(1年超)	629	653	688
合 計	765	790	822
支払リース料	72	137	66
減価償却費相当額	72	137	66

(注) 1. 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
 2. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティングリース取引

(単位：百万円)

項目	当中間期	前期	前中間期
未経過リース料(1年内)	25	26	29
〃 (1年超)	59	81	95
合 計	85	107	125

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前中間期		
	平成14年9月30日現在			平成14年3月31日現在			平成13年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他(マーキュリーハー)	-	-	-	21,865	21,865	0	20,763	20,763	0
合 計	-	-	-	21,865	21,865	0	20,763	20,763	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前中間期		
	平成14年9月30日現在			平成14年3月31日現在			平成13年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額
(1) 株 式	4,451	3,803	647	4,447	4,139	308	6,449	4,604	1,845
(2) 債 券									
国債・地方債等	11	11	-	10	10	-	10	10	-
(3) その他(投資信託)	112	68	44	112	78	34	123	71	52
合 計	4,575	3,883	691	4,571	4,228	342	6,583	4,685	1,897

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前中間期		
	平成14年9月30日現在			平成14年3月31日現在			平成13年9月30日現在		
	中間連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額			中間連結貸借対照表計上額		
(1) 満期保有目的の債券 その他(マーキュリーハー)		-			-			99	
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)		125			125			125	
(3) 非連結子会社株式及び 関連会社株式		893			912			1,006	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団はエレベータ、エスカレータ及び立体駐車設備（シティパーク）等各種電気輸送機の生産、販売据付、保守を一貫して行なう専業メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

		当中間期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	増・減() 金額	前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
日本	売 上 高	21,912	22,095	183	50,410
	営 業 利 益	1,521	359	1,162	1,058
	(営業利益率)	6.9%	1.6%		2.1%
北 南 米	売 上 高	12,863	10,239	2,624	22,599
	営 業 利 益	145	396	251	159
	(営業利益率)	1.1%	3.9%		0.7%
欧 州	売 上 高	1,424	1,784	360	3,828
	営 業 利 益	247	186	61	339
	(営業利益率)	17.4%	10.4%		8.9%
南 ア ジ ア	売 上 高	4,135	4,177	42	8,118
	営 業 利 益	859	629	230	1,224
	(営業利益率)	20.8%	15.1%		15.1%
東 ア ジ ア	売 上 高	8,165	8,063	102	17,030
	営 業 利 益	1,626	1,435	191	3,006
	(営業利益率)	19.9%	17.8%		17.7%
消 去	売 上 高	3,289	3,558	269	6,330
	営 業 利 益	426	658	232	535
連 結	売 上 高	45,211	42,800	2,411	95,657
	営 業 利 益	3,186	1,183	2,003	4,254
	(営業利益率)	7.1%	2.8%		4.4%

注 (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北南米 : 米国、カナダ	南アジア : シンガポール、インドネシア
欧州 : 英国、ドイツ	東アジア : 香港、台湾、中国、韓国

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		当中間期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	増・減() 金額	前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
北 南 米		12,967	10,323	2,644	22,814
南 ア ジ ア		4,162	4,421	259	8,350
東 ア ジ ア		7,781	8,230	449	16,999
その他の地域		1,519	1,951	432	4,139
計		26,430	24,926	1,504	52,305

連結売上高に占める海外売上高の割合

北 南 米	28.7%	24.1%		23.9%
南 ア ジ ア	9.2%	10.3%		8.7%
東 ア ジ ア	17.2%	19.2%		17.8%
その他の地域	3.4%	4.6%		4.3%
計	58.5%	58.2%		54.7%

注 (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北南米 : 米国、カナダ、アルゼンチン	東アジア : 香港、台湾、中国、韓国
南アジア : シンガポール、フィリピン、マレーシア	その他の地域 : 欧州、中近東

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

部門別受注高・売上高・受注残高(連結)

(単位：百万円)

区分		当中間期 自 平成14年4月 1 至 平成14年9月30日		前中間期 自 平成13年4月 1 至 平成13年9月30日		増・減()	前期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
受注高	エレベータ部門 (内、海外)	48,242 (25,761)	% (51.0)	47,314 (26,920)	% (54.2)	928 (1,159)	94,659 (53,250)	% (53.6)
	立体駐車設備部門 (内、海外)	2,290 (0)	4.5 (0.0)	2,382 (0)	4.8 (0.0)	92 (0)	4,673 (0)	4.7 (0.0)
	合 計 (内、海外)	50,532 (25,761)	100.0 (51.0)	49,696 (26,920)	100.0 (54.2)	836 (1,159)	99,332 (53,251)	100.0 (53.6)

売上高	エレベータ部門 (内、海外)	43,104 (26,429)	% (58.5)	41,509 (24,925)	% (58.2)	1,595 (1,504)	91,915 (52,304)	% (54.7)
	立体駐車設備部門 (内、海外)	2,106 (0)	4.7 (0.0)	1,290 (0)	3.0 (0.0)	816 (0)	3,741 (0)	3.9 (0.0)
	合 計 (内、海外)	45,211 (26,430)	100.0 (58.5)	42,800 (24,926)	100.0 (58.2)	2,411 (1,504)	95,657 (52,305)	100.0 (54.7)

(単位：百万円)

区分		当中間期 平成14年9月30日		前期 平成14年3月31日		増・減()	前中間期 平成13年9月30日	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
受注残高	エレベータ部門 (内、海外)	94,847 (53,102)	% (53.9)	86,939 (51,000)	% (56.3)	7,908 (2,102)	89,002 (51,051)	% (55.0)
	立体駐車設備部門 (内、海外)	3,762 (0)	3.8 (0.0)	3,578 (0)	4.0 (0.0)	184 (0)	3,738 (0)	4.0 (0.0)
	合 計 (内、海外)	98,609 (53,103)	100.0 (53.9)	90,517 (51,001)	100.0 (56.3)	8,092 (2,102)	92,741 (51,052)	100.0 (55.0)